

第 7 4 期 決 算 公 告

平成 2 1 年 4 月 1 日 から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日 まで

東京都中央区京橋二丁目 6 番 4 号

三菱製紙販売株式会社

取締役社長 平松由紀夫

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産 (55,901,838)		流 動 負 債 (56,739,198)	
現金及び預金 370,107		支払手形 1,663,474	
受取手形 6,964,423		買掛金 40,242,411	
売掛金 31,235,182		短期借入金 9,939,020	
商前払費用 15,312,741		1年内返済予定の長期借入金 2,400,000	
立替金 5,783		未払法人税等 161,870	
未収入金 26,259		未払消費税 58,656	
短期貸付金 1,218,786		短期リース債務 14,089	
繰延税金資産 874,549		未払費用 1,878,493	
その他の金 178,834		預り金 30,759	
貸倒引当金 2,168		賞与引当金 335,000	
		その他の 15,423	
固 定 資 産 (10,556,340)		固 定 負 債 (1,940,480)	
有形固定資産 < 1,411,546 >		長期借入金 400,000	
建物 828,424		長期預り金 189,630	
構築物 31,056		長期未払金 12,550	
機械及び装置 42,017		長期リース債務 33,959	
車両及び運搬具 247		繰延税金負債 828,203	
工具・器具及び備品 43,829		退職給付引当金 476,137	
土地 420,684		負債合計 《 58,679,679 》	
リース資産 45,286			
無形固定資産 < 49,362 >		(純 資 産 の 部)	
施設利用権 9,982		株 主 資 本 < 5,940,740 >	
その他の 39,380		資 本 金 600,000	
投資その他の資産 < 9,095,431 >		資 本 剰 余 金 < 128,285 >	
投資有価証券 7,902,309		資 本 準 備 金 128,285	
関係会社株 920,919		利 益 剰 余 金 < 5,212,454 >	
長期貸付金 34,470		利 益 準 備 金 155,000	
保険積立金 36,713		そ の 他 利 益 剰 余 金 < 5,057,454 >	
破産更生債権等 34,698		別 途 積 立 金 3,708,287	
その他の 230,225		繰 越 利 益 剰 余 金 1,349,167	
貸倒引当金 △63,905		評 価 ・ 換 算 差 額 等 (1,837,759)	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 1,837,759	
		純 資 産 合 計 《 7,778,499 》	
資 産 合 計 66,458,179		負 債 及 び 純 資 産 合 計 66,458,179	

損 益 計 算 書

〔平成 21年 4月 1日から
平成 22年 3月 31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		142,197,834
売 上 原 価		135,429,490
売 上 総 利 益		6,768,343
販売費及び一般管理費		6,167,834
営 業 利 益		600,508
営 業 外 収 益		270,330
受取利息及び配当金	175,334	
雑 収	94,995	
営 業 外 費 用		272,668
支払利息	174,263	
雑 損	98,405	
経 常 利 益		598,170
特 別 利 益		144,738
投資有価証券売却益	136,204	
固定資産売却益	8,533	
特 別 損 失		71,878
投資有価証券評価損	45,677	
その他投資評価損	16,175	
その他投資売却損	10,000	
固定資産処分損	23	
投資有価証券売却損	2	
税引前当期純利益		671,029
法人税、住民税及び事業税		203,131
法人税等調整額		49,583
当 期 純 利 益		418,315

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。

(4) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は15年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 3,526,180 千円

担保されている債務

短期借入金 900,000 千円

1年内返済予定の長期借入金 2,100,000 千円

長期借入金 400,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,882,149 千円

(3) 保証債務等

債権流動化による遡及義務 4,032,173 千円

保証債務額 49,110 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,321,243 千円

短期金銭債務 35,711,094 千円

長期金銭債務 6,235 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高	
売上高	14,713,926 千円
仕入高	116,618,207 千円
営業取引以外の取引高	1,001 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成21年5月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	202,117 千円
2. 1株当たり配当額	150 円
3. 基準日	平成21年3月31日
4. 効力発生日	平成21年6月26日
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成22年5月25日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	121,270 千円
2. 配当金の原資	利益剰余金
3. 1株当たり配当額	90 円
4. 基準日	平成22年3月31日
5. 効力発生日	平成22年6月29日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	379,907 千円
減損損失	228,145 千円
賞与引当金	136,309 千円
貸倒引当金	131,979 千円
その他	265,872 千円
繰延税金資産小計	1,142,212 千円
評価性引当額	<u>△525,014 千円</u>
繰延税金資産合計	617,198 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△1,266,567 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△649,369 千円</u></u>

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。